

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

上場取引所 東大名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部門経理担当部長 (氏名) 成田 岳浩

TEL 03-6847-1150

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	63,139	△44.7	4,290	△63.9	3,530	△71.9	1,633	△78.3
21年3月期第1四半期	114,106	—	11,901	—	12,551	—	7,521	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.63	5.35
21年3月期第1四半期	25.13	23.92

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	338,196	—	108,454	—	30.6	357.37
21年3月期	343,208	—	103,830	—	28.7	339.93

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 103,624百万円 21年3月期 98,566百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	105,000	△51.2	△1,000	—	△2,000	—	△2,000	—	△6.90
通期	240,000	△30.8	5,000	—	3,000	—	1,000	—	3.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 303,790,809株 21年3月期 303,790,809株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 13,828,600株 21年3月期 13,828,559株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 289,962,240株 21年3月期第1四半期 299,268,594株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、前年度半ばに米国から始まった急激な信用収縮による世界規模での不況により厳しい状況が続いています。わが国の経済対策や、中国経済の底入れにより一部では生産に下げ止まりの兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化が未だ続いており、まだまだ底堅い景気回復とは言えない状況です。

当社グループの事業環境については、自動車・IT向け需要の減少が続いており、各事業部門に広範な影響が及んでいます。環境・リサイクル部門では、需要の減退が継続している土壌浄化事業が低水準で推移したほか、廃棄物処理、リサイクル事業においても排出量の減少により売上が減少しました。製錬部門では、昨年度後半からの金属価格の下落は下げ止まりを見せたものの需要の低迷により銅、亜鉛、白金族、インジウムの販売量が減少し、また、加工部門では自動車・電子部品・半導体の各業界の需要減により売上が減少しました。

当社グループは、このような状況の中で、各事業で「構造改革」による生産性向上及び徹底したコスト削減、在庫削減に加え、人件費・修繕費など固定費の削減を実施しています。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比45パーセント減の63,139百万円となり、営業利益は同64パーセント減の4,290百万円、経常利益は同72パーセント減の3,530百万円、四半期純利益は同78パーセント減の1,633百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、景気悪化の影響を受けて顧客からの排出量が減少していることから売上が減少しました。土壌浄化事業は、工事着工件数減少の影響により売上高が減少したほか、リサイクル事業でもシュレッダーダストの集荷・処理が減少し、また、集荷量の減少により家電リサイクルでも売上高が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比37パーセント減の13,315百万円、営業利益は同71パーセント減の472百万円となりました。

なお、当第1四半期において群馬県みどり市において産業廃棄物焼却処理等の事業を行っている赤城鉱油株式会社の株式20パーセントを取得し、あらたに持分法適用会社に加えています。

製錬部門

前年同期比で主要メタルは原料鉱石の調達条件が悪化したのに加え、銅、亜鉛、白金族の価格が下落しました。販売量は需要の減少により銅、亜鉛、白金族、インジウムの販売量が減少しました。

原料調達条件の悪化や販売量の減少に加え、前年同期には半製品の転売による一時的な増益要因が含まれていたこともあり、利益は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比43パーセント減の34,936百万円、営業利益は同55パーセント減の2,930百万円となりました。

電子材料部門

半導体業界の不振が続いていることから、需要の減少により高純度ガリウム、ガリウムヒ素ウエハ、携帯電話の赤外通信用LEDチップの販売量が減少しました。機能材事業では、太陽電池用途向けに銀粉やコピー機用キャリア粉が販売量を伸ばしましたが、鉄粉、フェライト粉などの販売量が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比44パーセント減の9,938百万円、営業利益は同53パーセント減の883百万円となりました。

なお、京都府京都市において電子工業ペースト材料の製造販売を行っている京都エレックス株式会社の重要性が増したため、当第1四半期よりあらたに持分法適用会社に加えています。

金属加工部門

昨年度後半からの自動車向け需要の落ち込みが続いており、端子やコネクタ用途の銅合金板条、錫めっき品の販売量が減少しました。また、電子部品・半導体向けの需要は回復基調にあるものの前年同期比では販売量が減少しました。貴金属めっきも自動車・携帯電話向けに販売量が減少し、セラミックス基板も産業機械向けに販売量が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比62パーセント減の9,494百万円、営業利益は同76パーセント減の256百万円となりました。

熱処理部門

自動車業界の需要減退により、熱処理加工、工業炉ともに売上が減少しました。需要の減少に対し、人員削減や生産性向上などコスト削減に努めましたが利益を計上するに至りませんでした。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比57パーセント減の2,961百万円となり、営業損益では前年同期の905百万円の利益に対し247百万円の損失計上となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,012百万円減少し338,196百万円となりました。流動資産で7,546百万円の減少、固定資産で2,534百万円の増加となります。

流動資産の減少は、主に徹底した在庫削減に努めた結果、たな卸資産が2,103百万円減少したこと、また、現・預金が2,205百万円減少したことによるものです。固定資産の増加は、主に所有している上場株式の時価が上昇し、株式の時価評価により投資有価証券が6,001百万円増加したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して9,636百万円減少しました。これは主に有利子負債の返済7,638百万円と賞与引当金の減少1,260百万円によるものです。

なお、当四半期末の有利子負債の残高は172,858百万円となりました。

純資産については、当期（第1四半期）純利益を1,633百万円計上したものの、配当金の支払いにより株主資本が1,436百万円減少し、一方、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などにより評価・換算差額等が6,494百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.9パーセント増加し30.6パーセントとなりました。

② 連結キャッシュ・フロー

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,215百万円減少し48,466百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期における営業活動による資金は10,905百万円の収入（前年同期比19,758百万円収入増）となりました。税金等調整前四半期純利益3,145百万円に加え、減価償却費4,053百万円等の非資金的費用の調整及び、在庫削減によるたな卸資産減少2,536百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期における投資活動による資金は2,918百万円の支出（前年同期比3,831百万円支出減）となりました。主に、製錬部門での製錬設備の維持・更新、環境・リサイクル部門での事業拡大に伴う設備投資など、有形固定資産の取得による支出2,091百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期における財務活動による資金は10,263百万円の支出（前年同期比25,210百万円支出増）となりました。主に、配当金の支払い3,210百万円、有利子負債の返済7,619百万円などの支出によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

事業環境としては、世界的な景気後退により需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあります。為替相場、金属価格は当社の前提を上回って推移しており、また、一部の事業では回復の兆しが見られるものの、底堅い回復とは言えず予断を許さない状況にあります。

当第1四半期は、売上高63,139百万円、経常利益3,530百万円を計上し、当初の想定を上回りましたが、第2四半期は製錬部門で定期修繕による休転を控えており、また、為替・金属価格及び需要の動向が不透明であることから、第2四半期（累計）、及び通期業績予想並びに配当予想についてはさらに今後の事業環境の変化を踏まえたうえで適宜開示することとしたく、現時点での変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、主要なたな卸資産以外については収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則及び手続の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,618	50,824
受取手形及び売掛金	32,421	34,584
商品及び製品	16,278	16,715
仕掛品	3,971	3,938
原材料及び貯蔵品	30,809	32,508
繰延税金資産	2,051	2,678
その他	10,617	10,998
貸倒引当金	△204	△138
流動資産合計	144,563	152,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,102	82,635
減価償却累計額	△43,711	△42,802
建物及び構築物(純額)	39,390	39,832
機械装置及び運搬具	171,632	171,185
減価償却累計額	△136,899	△134,565
機械装置及び運搬具(純額)	34,732	36,619
土地	22,689	22,760
建設仮勘定	16,468	14,573
その他	11,712	11,518
減価償却累計額	△9,526	△9,273
その他(純額)	2,186	2,245
有形固定資産合計	115,467	116,031
無形固定資産		
のれん	7,338	7,174
その他	1,523	1,404
無形固定資産合計	8,861	8,578
投資その他の資産		
投資有価証券	54,967	48,966
長期貸付金	279	23
繰延税金資産	11,862	15,325
その他	2,445	2,378
貸倒引当金	△251	△204
投資その他の資産合計	69,303	66,488
固定資産合計	193,633	191,098
資産合計	338,196	343,208

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,541	18,509
短期借入金	68,622	72,192
1年内償還予定の社債	10,007	10,007
未払法人税等	614	588
未払消費税等	968	559
繰延税金負債	8	2
引当金		
賞与引当金	1,318	2,579
役員賞与引当金	5	162
引当金計	1,323	2,742
その他	16,348	17,354
流動負債合計	116,435	121,956
固定負債		
社債	—	7
長期借入金	94,228	98,289
繰延税金負債	1,222	1,243
引当金		
退職給付引当金	12,253	12,588
役員退職慰労引当金	652	651
その他の引当金	1,540	1,598
引当金計	14,447	14,839
その他	3,408	3,042
固定負債合計	113,306	117,422
負債合計	229,742	239,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,436	36,436
資本剰余金	26,361	26,361
利益剰余金	39,826	41,262
自己株式	△5,618	△5,618
株主資本合計	97,005	98,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,273	4,238
繰延ヘッジ損益	△490	△2,542
為替換算調整勘定	△1,164	△1,571
評価・換算差額等合計	6,618	124
少数株主持分	4,830	5,263
純資産合計	108,454	103,830
負債純資産合計	338,196	343,208

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	114,106	63,139
売上原価	95,359	52,634
売上総利益	18,747	10,505
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	701	640
販売手数料	166	134
役員報酬	214	299
給料及び手当	1,206	1,141
福利厚生費	354	344
賞与引当金繰入額	461	312
退職給付費用	86	65
役員退職慰労引当金繰入額	43	50
賃借料	165	181
租税公課	245	216
旅費及び交通費	328	271
減価償却費	167	194
開発研究費	1,220	1,053
のれん償却額	125	147
その他	1,356	1,160
販売費及び一般管理費合計	6,845	6,214
営業利益	11,901	4,290
営業外収益		
受取利息	125	66
受取配当金	533	372
為替差益	249	—
持分法による投資利益	376	—
その他	669	656
営業外収益合計	1,953	1,095
営業外費用		
支払利息	572	767
為替差損	—	146
持分法による投資損失	—	219
その他	730	721
営業外費用合計	1,303	1,854
経常利益	12,551	3,530
特別利益		
固定資産売却益	5	42
投資有価証券売却益	6	—
その他	22	32
特別利益合計	34	75

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別損失		
事業構造改善費用	—	184
固定資産除却損	54	129
貸倒引当金繰入額	—	113
投資有価証券評価損	—	17
環境対策費	—	5
その他	85	10
特別損失合計	139	461
税金等調整前四半期純利益	12,446	3,145
法人税、住民税及び事業税	1,758	480
法人税等調整額	2,650	852
法人税等合計	4,408	1,332
少数株主利益	515	178
四半期純利益	7,521	1,633

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,446	3,145
減価償却費	4,173	4,053
のれん償却額	125	147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	109
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,236	△1,854
受取利息及び受取配当金	△659	△439
支払利息	572	767
為替差損益 (△は益)	0	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△376	219
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△38
固定資産除却損	54	129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17
事業構造改善費用	—	184
売上債権の増減額 (△は増加)	3,835	2,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,752	2,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,373	△6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	572	406
その他	△194	475
小計	6,177	12,150
利息及び配当金の受取額	686	564
利息の支払額	△522	△718
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,194	△1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,853	10,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△51	—
有形固定資産の取得による支出	△6,611	△2,091
有形固定資産の売却による収入	22	45
投資有価証券の取得による支出	△1	△30
投資有価証券の売却による収入	8	—
関係会社株式の取得による支出	△99	△458
貸付けによる支出	△5	△1,545
貸付金の回収による収入	54	1,200
その他	△65	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,749	△2,918

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,962	△4,095
長期借入れによる収入	5,000	122
長期借入金の返済による支出	△2,727	△3,639
社債の償還による支出	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△6,075	△2,588
少数株主への配当金の支払額	△145	△621
ファイナンス・リース債務の増加額	—	649
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,947	△10,263
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△671	△2,215
現金及び現金同等物の期首残高	4,294	50,681
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,722	48,466

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	12,068	52,480	17,120	25,177	6,897	362	114,106	—	114,106
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	8,952	8,337	579	3	—	2,562	20,435	△20,435	—
計	21,020	60,818	17,700	25,180	6,897	2,924	134,542	△20,435	114,106
営業利益 又は営業損 失(△)	1,634	6,446	1,863	1,077	905	103	12,032	△130	11,901

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
(2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
(3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
(4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
(5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
(6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間から、耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間における営業利益は「環境・リサイクル部門」が63百万円、「製錬部門」が297百万円、「電子材料部門」が27百万円、「金属加工部門」が185百万円、「熱処理部門」が2百万円、「その他部門」が0百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	製錬部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	9,264	31,420	9,694	9,490	2,961	306	63,139	—	63,139
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4,050	3,515	243	3	—	1,860	9,674	△9,674	—
計	13,315	34,936	9,938	9,494	2,961	2,167	72,814	△9,674	63,139
営業利益 又は営業損 失(△)	472	2,930	883	256	△247	△99	4,196	93	4,290

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各部門の主な製品

- (1) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入
- (2) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀
- (3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉
- (6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。